

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,226,157	3,033,081	1,193,076
2 使用料及び手数料	953	1,037	△84
3 国庫支出金	4,192,591	3,836,484	356,107
4 支払基金交付金	4,749,481	4,437,281	312,200
5 県支出金	2,432,425	2,280,967	151,458
6 繰入金	2,805,227	3,057,774	△252,547
7 繰越金	1	1	-
8 諸収入	388	338	50
(財産収入)	-	419	△419
(市債)	-	257,336	△257,336
歳入合計	18,407,223	16,904,718	1,502,505

(介護保険事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	385,622	360,154	25,468
2 保険給付費	17,033,057	15,911,585	1,121,472
3 地域支援事業費	618,459	571,484	46,975
4 基金積立金	236,667	420	236,247
5 公債費	70,000	—	70,000
6 諸支出金	62,918	60,575	2,343
7 予備費	500	500	—
歳出合計	18,407,223	16,904,718	1,502,505

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,194	—	—	1,264	376,164
3,987,219	2,351,773	—	8,346,154	2,347,911
197,178	80,652	—	259,977	80,652
—	—	—	236,667	—
—	—	—	70,000	—
—	—	—	62,918	—
—	—	—	—	500
4,192,591	2,432,425	—	8,976,980	2,805,227

(介護保険事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目		本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1 保 險 料		4,226,157	3,033,081	1,193,076
1 介 護 保 險 料		4,226,157	3,033,081	1,193,076
1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料		4,226,157	3,033,081	1,193,076
2 使 用 料 及 び 手 数 料		953	1,037	△84
1 手 数 料		953	1,037	△84
1 総 務 手 数 料		593	637	△44
2 督 促 手 数 料		360	400	△40
3 国 庫 支 出 金		4,192,591	3,836,484	356,107
1 国 庫 負 担 金		3,180,377	2,960,938	219,439
1 介 護 給 付 費 負 担 金		3,180,377	2,960,938	219,439
2 国 庫 補 助 金		1,012,214	875,546	136,668
1 財 政 調 整 交 付 金		806,842	682,070	124,772
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金		159,828	145,706	14,122
3 保 險 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		13,305	21,187	△7,882
4 保 險 者 努 力 支 援 交 付 金		24,045	26,583	△2,538

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	現年度分	4,222,350	現年度分 過年度分 単位	4,222,349 1
2	滞納繰越分	3,807	滞納繰越分	3,807
1	指定事務手数料	593	介護事業所指定事務手数料	593
1	督促手数料	360	督促手数料	360
1	現年度分	3,180,377	介護・予防給付費負担金	3,180,377
1	財政調整交付金	806,842	財政調整交付金	806,842
1	現年度分	159,828	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：38.5/100〕	140,689 19,139
1	保険者機能強化推進交付金	13,305	保険者機能強化推進交付金	13,305
1	保険者努力支援交付金	24,045	保険者努力支援交付金	24,045

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5 介護保険システム整備費補助金	8,194	—	8,194
4	支払基金交付金	4,749,481	4,437,281	312,200
	1 支払基金交付金	4,749,481	4,437,281	312,200
	1 介護給付費交付金	4,595,940	4,292,748	303,192
	2 地域支援事業支援交付金	153,541	144,533	9,008
5	県支出金	2,432,425	2,280,967	151,458
	1 県負担金	2,351,773	2,206,258	145,515
	1 介護給付費負担金	2,351,773	2,206,258	145,515
	2 県補助金	80,652	74,709	5,943
	1 地域支援事業交付金	80,652	74,709	5,943
6	繰入金	2,805,227	3,057,774	△252,547
	1 繰入金	2,805,227	3,057,774	△252,547
	1 一般会計繰入金	2,805,227	2,623,250	181,977

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護保険システム整備費補助金	8,194	介護保険システム改修費補助金	8,194
1	現年度分	4,595,940	介護・予防給付費交付金	4,595,940
1	現年度分	153,541	地域支援事業支援交付金	153,541
1	現年度分	2,351,773	介護・予防給付費負担金	2,351,773
1	現年度分	80,652	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 〔補助率：12.5/100〕 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：19.25/100〕	71,083 9,569
1	介護給付費繰入金	2,127,751	介護・予防給付費負担金	2,127,751
2	職員給与費等繰入金	211,788	職員給与費等事務費繰入金	211,788
3	事務費繰入金	164,876	認定事務費繰入金	164,876
4	地域支援事業繰入金	80,652	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	71,083 9,569

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	(基金繰入金)	—	434,524	△434,524
7	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
8	諸収入	388	338	50
	1 延滞金加算金及び過料	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—
	2 雑入	387	337	50
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 実費弁償金	—	64	△64
	3 雑入	386	272	114
	(財産収入)	—	419	△419
	(財産運用収入)	—	419	△419
	(利子及び配当金)	—	419	△419
	(市債)	—	257,336	△257,336

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	低所得者保険料軽減繰入金	220,160	低所得者保険料軽減繰入金	220,160
1	前年度繰越金	1	単位	1
1	第1号被保険者延滞金	1	単位	1
1	滞納処分費	1	単位	1
1	雑収入	386	介護認定調査負担金	310
			成年後見制度利用徴収金	43
			介護給付費等返還金	1
			第三者行為等による介護給付費返還金	1
			高齢者世話付住宅生活援助員派遣徴収金	31

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	(財政安定化基金貸付金)	—	257,336	△257,336
	(財政安定化基金貸付金)	—	257,336	△257,336
歳入合計		18,407,223	16,904,718	1,502,505

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(介護保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	385,622	360,154	25,468	8,194	—	1,264
1 総務管理費	203,376	189,565	13,811	8,194	—	903
1 一般管理費	203,376	189,565	13,811	国庫支出金 8,194	—	使用料及び 手数料 593 諸収入 310
2 徴収費	17,370	15,205	2,165	—	—	361

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
376,164			
194,279			
194,279	1 報 酬	8,088	(1 報酬 8,088) 会計年度任用職員報酬 8,088
	2 給 料	70,363	(2 給料 70,363) 一般職給 70,363
	3 職員手当等	56,262	(3 職員手当等 56,262) 地域手当 7,190 扶養手当 678 通勤手当 1,645 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 27
	4 共 済 費	27,525	超過勤務手当 7,982 期末勤勉手当 33,998 特殊勤務手当 2
	7 報 償 費	156	住居手当 2,688 児童手当 1,200
	8 旅 費	254	(4 共済費 27,525) 市町村職員共済組合負担金 26,205 地方公務員災害補償基金負担金 132 各種社会保険料 1,188
	10 需 用 費	3,328	(7 報償費 156) 委員謝礼 156
	11 役 務 費	418	(8 旅費 254) 費用弁償 245 普通旅費 5 研修旅費 4
	12 委 託 料	27,258	(10 需用費 3,328) 消耗品費 407 印刷製本費 2,842 修繕料 79
	13 使用料及び 賃借料	8,240	(11 役務費 418) 通信運搬費 54 手数料 364
	17 備品購入費	106	(12 委託料 27,258) 「広報伊丹」等配布委託料 51 介護保険システム改修委託料 16,389 コンピューター保守管理委託料 10,778 第三者行為求償事務委託料 40
	18 負担金補助 及び交付金	1,378	(13 使用料及び賃借料 8,240) OA機器使用料 7,213 プログラム使用料 9 電子複写機使用料 358 介護保険指定機関等管理システム使用料 660
			(17 備品購入費 106) 諸器具 106
			(18 負担金補助及び交付金 1,378) 国保連合会負担金 1,378
17,009			

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	17,370	15,205	2,165	—	—	使用料及び 手数料 360 諸収入 1
3 介護認定審査会費	164,876	155,384	9,492	—	—	—
1 介護認定審査会費	164,876	155,384	9,492	—	—	—
2 保険給付費	17,033,057	15,911,585	1,121,472	6,338,992	—	8,346,154
1 介護サービス等諸費	17,033,057	15,911,585	1,121,472	6,338,992	—	8,346,154
1 介護サービス等諸費	16,435,452	15,378,009	1,057,443	国庫支出金 3,849,827 県支出金 2,270,734	—	保険料 3,610,213 支払基金交 付金 4,437,571 諸収入 2

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,009	8 旅 費	4	(8 旅費 4) 普通旅費 4
	10 需 用 費	2,920	(10 需用費 2,920) 消耗品費 134 印刷製本費 2,786
	11 役 務 費	12,884	(11 役務費 12,884) 通信運搬費 12,294 手数料 590
	12 委 託 料	1,281	(12 委託料 1,281) 納入通知書等封入封緘委託料 1,200 預金電子照会システム構築委託料 81
	18 負担金補助 及び交付金	281	(18 負担金補助及び交付金 281) 特別徴収業務負担金 281
164,876			
164,876	1 報 酬	62,549	(1 報酬 62,549) 委員報酬 19,297 会計年度任用職員報酬 43,252
	3 職員手当等	16,236	(3 職員手当等 16,236) 期末勤勉手当 16,236
	4 共 済 費	10,184	(4 共済費 10,184) 市町村職員共済組合負担金 3,775 各種社会保険料 6,409
	8 旅 費	949	(8 旅費 949) 費用弁償 941 研修旅費 8
	10 需 用 費	1,352	(10 需用費 1,352) 消耗品費 550 印刷製本費 802
	11 役 務 費	63,439	(11 役務費 63,439) 通信運搬費 10,126 手数料 53,313
	12 委 託 料	10,167	(12 委託料 10,167) 介護認定調査委託料 10,015 負担割合証封入封緘委託料 152
2,347,911			
2,347,911			
2,267,105	18 負担金補助 及び交付金	16,435,452	(18 負担金補助及び交付金 16,435,452) 居宅介護サービス給付費 8,600,077 居宅介護サービス計画給付費 1,022,642 施設介護サービス給付費 3,193,336 居宅介護福祉用具購入費 27,006 居宅介護住宅改修費 39,798 介護予防サービス給付費 322,208 介護予防サービス計画給付費 73,902 介護予防福祉用具購入費 5,233 介護予防住宅改修費 23,817 地域密着型介護サービス給付費 2,900,801

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 審査支払手数料	17,346	16,019	1,327	国庫支出金 4,062 県支出金 2,397	—	保険料 3,814 支払基金交付金 4,683
3 高額介護サービス給 付費	492,049	434,315	57,734	国庫支出金 115,257 県支出金 67,982	—	保険料 108,171 支払基金交付金 132,853
4 高額医療合算介護サ ービス給付費	77,157	70,728	6,429	国庫支出金 18,073 県支出金 10,660	—	保険料 16,961 支払基金交付金 20,833
5 市町村特別給付費	11,053	12,514	△1,461	—	—	保険料 11,053
3 地域支援事業費	618,459	571,484	46,975	277,830	—	259,977
1 地域支援事業費	618,459	571,484	46,975	277,830	—	259,977
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	563,678	518,329	45,349	国庫支出金 165,367 県支出金 70,459	—	保険料 108,536 支払基金交付金 148,857
2 一般介護予防事業費	4,993	4,471	522	国庫支出金 1,235 県支出金 624	—	保険料 1,191 支払基金交付金 1,319

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			地域密着型介護予防サービス給付費 7,427 特定入所者介護サービス費 219,205
2,390	11 役 務 費	17,346	(11 役務費 手数料 17,346) 17,346
67,786	18 負担金補助 及び交付金	492,049	(18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス給付費 492,049) 492,049
10,630	18 負担金補助 及び交付金	77,157	(18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス給付費 77,157) 77,157
—	18 負担金補助 及び交付金	11,053	(18 負担金補助及び交付金 市町村特別給付費 11,053) 11,053
80,652			
80,652			
70,459	11 役 務 費	2,151	(11 役務費 手数料 2,151) 2,151
	12 委 託 料	72,127	(12 委託料 介護予防ケアマネジメント費 72,127) 72,127
	18 負担金補助 及び交付金	489,400	(18 負担金補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問 型サービス） 489,400) 126,524 介護予防・生活支援サービス事業費（通所 型サービス） 361,944 高額介護予防サービス費相当事業費 932
624	1 報 酬	1,968	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 1,968) 1,968
	3 職 員 手 当 等	739	(3 職員手当等 期末勤勉手当 739) 739
	4 共 済 費	462	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 462) 173 各種社会保険料 289
	7 報 償 費	495	(7 報償費 講師謝礼 495) 251 指導員謝礼 244
			(8 旅費 費用弁償 371) 355

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業・任意事業費	49,788	48,684	1,104	国庫支出金 30,576 県支出金 9,569	—	諸収入 74
4 基金積立金	236,667	420	236,247	—	—	236,667
1 基金積立金	236,667	420	236,247	—	—	236,667
1 介護給付費等準備基金積立金	236,667	420	236,247	—	—	保険料 236,666 繰越金 1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	371	普通旅費 5 研修旅費 11
	10 需 用 費	8	(10) 需用費 8) 消耗品費 8
	11 役 務 費	35	(11) 役務費 35) 通信運搬費 35
	12 委 託 料	915	(12) 委託料 915) 健康運動指導士等派遣委託料 281 フレイル予防・改善推進事業委託料 634
9,569	7 報 償 費	2,718	(7 報償費 2,718) 医師謝礼 502 講師謝礼 42 指導員謝礼 680 諸謝礼 1,494
	8 旅 費	56	(8 旅費 56) 費用弁償 20 普通旅費 15 研修旅費 21
	10 需 用 費	141	(10) 需用費 141) 印刷製本費 141
	11 役 務 費	992	(11) 役務費 992) 通信運搬費 833 手数料 151 保険料 8
	12 委 託 料	35,082	(12) 委託料 35,082) 多職種協働研修推進事業委託料 678 住宅改修事業事務委託料 3,093 家族介護教室実施委託料 918 シルバーハウジング生活援助員等派遣委託料 15,904 給付費通知書圧着加工委託料 97 認知症地域支援推進事業委託料 7,426 地域ケア会議推進事業委託料 1,188 認知症初期集中支援事業委託料 5,165 在宅高齢者誤嚥性肺炎予防事業委託料 613
	18 負担金補助 及び交付金	8,205	(18) 負担金補助及び交付金 8,205) 研修会等出席者負担金 198 住宅改修支援事業助成金 180 まちなかミマモルメ利用負担金 853 成年後見制度利用補助金 6,974
	19 扶 助 費	2,594	(19) 扶助費 2,594) 介護用品等給付費 2,594
—			
—			
—	24 積 立 金	236,667	(24) 積立金 236,667) 介護給付費等準備基金積立金 236,667

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 公 債 費	70,000	—	70,000	—	—	70,000
1 公 債 費	70,000	—	70,000	—	—	70,000
1 元 金	70,000	—	70,000	—	—	保険料 70,000
6 諸 支 出 金	62,918	60,575	2,343	—	—	62,918
1 繰 出 金	58,517	56,074	2,443	—	—	58,517
1 他 会 計 繰 出 金	58,517	56,074	2,443	—	—	保険料 55,152 支払基金交 付金 3,365
2 雑 支 出	4,401	4,501	△100	—	—	4,401
1 雑 出	4,401	4,501	△100	—	—	保険料 4,400 諸収入 1
7 予 備 費	500	500	—	—	—	—
1 予 備 費	500	500	—	—	—	—
1 予 備 費	500	500	—	—	—	—
歳出合計	18,407,223	16,904,718	1,502,505	6,625,016	—	8,976,980

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—			
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	70,000	(22 償還金利子及び割引料 地方債償還元金 70,000) 70,000
—			
—			
—	27 繰 出 金	58,517	(27 繰出金 重層の支援体制整備事業繰出金 58,517) 58,517
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	4,401	(22 償還金利子及び割引料 過年度介護保険料過誤納等払戻金 4,401) 介護保険料過誤納等還付加算金 1
500			
500			
500			
2,805,227			

(介護保険事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(20) 19	53,308	70,363	73,237	196,908	38,039	234,947	
前年度	(20) 18	51,135	70,134	59,982	181,251	36,345	217,596	
比 較	(0) 1	2,173	229	13,255	15,657	1,694	17,351	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,190	678	1,645	852	27	7,982	-	-
	前年度	7,167	678	1,280	852	39	5,913	-	-
	比 較	23	0	365	0	△12	2,069	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本年度	-	50,973	2	2,688	-	1,200	-	0
	前年度	-	40,932	1	1,680	-	1,440	-	-
	比 較	-	10,041	1	1,008	-	△240	-	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 19	-	70,363	53,225	123,588	25,511	149,099	
前年度	(0) 18	-	70,134	49,619	119,753	25,562	145,315	
比 較	(0) 1	-	229	3,606	3,835	△51	3,784	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,190	678	1,645	852	27	7,982	-	-
	前年度	7,167	678	1,280	852	39	5,913	-	-
	比 較	23	0	365	0	△12	2,069	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本年度	-	30,961	2	2,688	-	1,200	-	0
	前年度	-	30,569	1	1,680	-	1,440	-	-
	比 較	-	392	1	1,008	-	△240	-	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(20) 0	53,308	0	20,012	73,320	12,528	85,848	
前 年 度	(20) 0	51,135	0	10,363	61,498	10,783	72,281	
比 較	(0) 0	2,173	0	9,649	11,822	1,745	13,567	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	20,012	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	10,363	0	-	-	0	-	-
	比 較	-	9,649	0	-	-	0	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 229	給与改定に伴う増減分	千円 774		給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分	757		
		その他の増減分	△1,302	新陳代謝等による減分	
職員手当等	千円 13,255	制度改正に伴う増減分	千円 750		
		その他の増減分	12,505	新陳代謝等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消防職	医療職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 294,513	円 -	円 -	円 -	円 -	円 356,525
	平均給与月額	370,782	-	-	-	-	440,715
	平均年齢	歳 37.9	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 44.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 313,464	円 -	円 -	円 -	円 -	円 356,525
	平均給与月額	399,692	-	-	-	-	440,715
	平均年齢	歳 39.4	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 44.1

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和6年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 0	(0.0) 0.0	6	(0) 1	(0.0) 25.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 6	(0.0) 40.0	4	(0) 1	(0.0) 25.0
	3	(0) 3	(0.0) 20.0	3	(0) 1	(0.0) 25.0
	2	(0) 3	(0.0) 20.0	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 3	(0.0) 20.0	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和5年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 7.1	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 7	(0.0) 50.1	4	(0) 3	(0.0) 75.0
	3	(0) 3	(0.0) 21.4	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 3	(0.0) 21.4	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 0	(0.0) 0.0	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 14	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職	
本 年 度	職員数 (A)	人 19	人 15	人 4	
	昇給に係る職員数(B)	19	15	4	
	号給数 別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	19	15	4
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B)/(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0		
前 年 度	職員数 (A)	人 18	人 14	人 4	
	昇給に係る職員数(B)	17	14	3	
	号給数 別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	17	14	3
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B)/(A)	% 94.4	% 100.0	% 75.0		

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消防職	医療職
給料総額に対する比率 (令和5年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和5年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ケースワーク業務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
地方公共団体システム 標準化・共通化業務	千円 99,994	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 99,994	—	—	千円 99,994	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中 増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 その他	—	210,000	—	70,000	140,000
(1) 財政安定化 基金貸付金	—	210,000	—	70,000	140,000
合 計	—	210,000	—	70,000	140,000